

9月のISM景気指数は大幅上昇(米国)

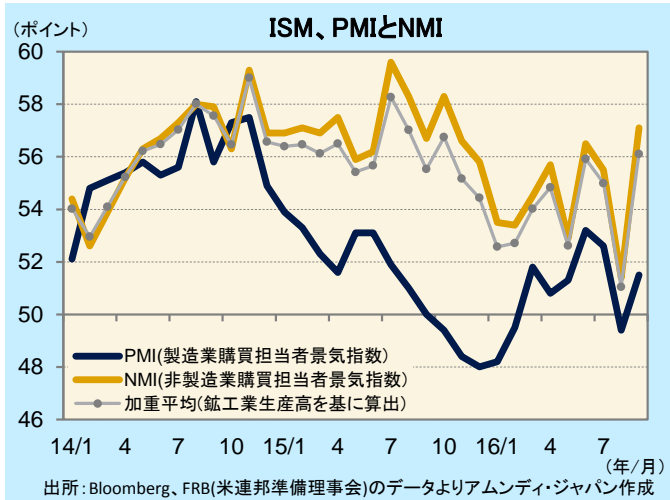
- ① PMIは前月比+2.1ポイントで50超え、NMIは同+5.7ポイントと大幅上昇、落ち込みは一時的でした。
- ② 新規受注の大幅上昇は企業業績の、非製造業の雇用の上昇は消費の先行きを期待させる動きです。
- ③ 米景気への安心感増大で年内利上げの確率が上昇し、市場のリスク選好が高まると期待されます。

景気先行き不安を払拭する動き

ISM(全米供給管理協会)は3日にPMI、5日にNMIを発表しました。PMIは前月比+2.1ポイントの51.5、NMIは同+5.7ポイントの57.1でした。PMIの50割れは1カ月だけ、NMIは年初来最高となりました。8月の予想外の急低下による米国景気に対する先行き不安を払拭する動きでした。

PMI、NMIの構成指標では、共に新規受注指数の上昇が8月からの反動もあって大幅に上昇しました。これは、企業活動の先行きの明るさを示唆するものです。また、NMIでは雇用指数の上昇も目立ちました。非製造業の雇用者数は非農業部門雇用者数全体の90%以上を占めるため、良好な雇用環境を背景にした個人消費の底上げを期待させる動きです。

生産高のウェイト[※]でPMIとNMIを加重平均した指数は56.1と年初来最高となり、7-9月平均は54.0と、4-6月平均の54.5に対して小幅な低下にとどまりました。これは、米国景気の緩やかな拡大方向が崩れていないことを示していると見られます。



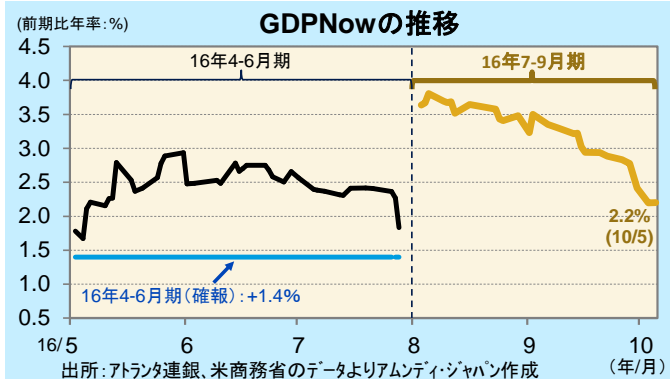
◇構成指数の前月比(ポイント)

製造業		非製造業	
生産	+3.2	活動	+8.5
受注	+6.0	受注	+8.6
納品	-0.6	納品	-0.5
在庫	+0.5	在庫	-
雇用	+1.4	雇用	+6.5
PMI	+2.1	NMI	+5.7

出所: Bloombergのデータよりアムンディ・ジャパン作成

年内利上げ期待の高まりで「リスクオン」へ

アトランタ連銀発表のGDPNow(各経済指標から実質GDP成長率を推計)では、7-9月期は前期比年率+2.2%(5日時点)と、加速が見込まれています。ここでISM景気指数が上昇したため、年内利上げの期待が高まっています。Bloombergが算出する12月での利上げ確率は60%を超え、ほぼコンセンサスといってよく、市場がリスク選好を高めることが期待されます。



※製造業、非製造業の生産ウェイトはおおむね2:8です。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。